令和7年4月24日
都市整備政策部
防災街づくり担当部
みどり33推進担当部
道路・交通計画部
土 木 部

街づくり情報システムの再構築による
区民・事業者サービスの窓口改善等に関する取組み状況について

1 主旨

現行街づくり情報システムは、対面による窓口案内を前提としたシステム設計であり、DX推進方針 Ver. 2 で示す各種申請の電子申請化をはじめ、機能面において最新の情報技術動向との差異が生じている等課題が顕在化している。

そのため、令和6年11月12日の都市整備常任委員会にて報告した、これら課題解決に向けた取組みである「行かない 書かない 待たない」新たな窓口の実現及び区民や事業者からの個別具体的な建築計画や街づくりの相談等の充実に繋げる「世田谷区次期街づくり情報システム構築業務委託」に関する事業者選定状況及び今後の予定について報告する。

2 世田谷区次期街づくり情報システム構築業務委託について

(1) 委託内容

- ①全庁統合型地理情報システムの構築
- ②来庁者向け窓口システム（自動交付機）の構築
- ③建築計画概要 Web 閲覧システムの構築
- ④工事情報システムの構築
- ⑤街づくり情報システムの運用・保守業務
- ⑥データ移行業務

(2) 委託先事業者選定

①選定方法

世田谷区次期街づくり情報システム構築業務委託及び運用・保守業務委託プロポーザル審査委員会を設置し、公募型プロポーザルにより選定を行った。

②選定委員会の構成

都市整備政策部長、DX推進担当課長、都市整備政策部副参事（特命担当）、建築調整課長、建築審査課長、建築安全課長、道路管理課長、土木計画調整課長

③選定プロセス

ア 第1次審査 企画提案書等について書類審査による評価

イ 第2次審査 事業者によるプレゼンテーション及び質疑応答を行い、第1次審査の評価と合わせ総合的に審査し事業者を選定

④委託候補事業者

国際航業株式会社（東京都新宿区北新宿2丁目21番1号）

⑤選定結果

事業者	提案評価 (得点/配点)	見積額評価 (得点/配点)	合計 (得点/配点)
国際航業株式会社	525/700	102/300	627/1000

⑥主な選定理由

- ・大規模自治体である本区の膨大な建物等に関するデータ量及び現システムと同様に土木、建築分野等のシステムを統合した全国的にも数少ない複雑かつ規模の大きなシステムを期限内に開発可能な人員リソースを有している。
- ・多くの自治体で採用されている実績があり、類似のシステムの中で多くのシェアを確保しているなど、十分な導入実績を有している。
- ・直観的なインターフェイスと豊富な機能を備えており、職員が迅速かつ効率的に業務を遂行できることが期待できる。
- ・建築計画概要のWeb閲覧等新しいシステムの導入により、利用者への対応が迅速化されるなど事業者等のサービス品質の向上が期待できる。
- ・システムの信頼性と安定性を持つとともに、障害時についても迅速かつ多様な対応が示されており、安定稼働が期待できる。
- ・分析機能が搭載されており、データに基づいた意思決定の促進が期待できる。
- ・運用コストが削減され、長期的な経済的メリットが期待される。

⑦履行期間

契約締結日の翌日から令和9年3月26日まで

⑧契約予定金額（税込み）

年度	構築		運用・保守
令和7年度	統合型GIS構築業務 (その1)	319,000,000円 (複数年契約)	—
	データ移行 ※現ベンダーとの契約	130,000,000円予定 (複数年契約)	—
令和8年度	統合型GIS構築業務 (その2) 来庁者向け窓口システム・ 建築計画概要等Web閲覧シ ステム構築	198,000,000円 ※交付金充当を見込む	252,450,000円 (54か月分) (56,100,000円/年度)
合計額		647,000,000円予定	252,450,000円 (54か月分)

3 令和8年度構築費用に対する交付金充当について

来年度募集要件が明らかになった段階で、開発経費の一部で「新しい地方経済・生活環

境創生交付金（旧デジタル田園都市国家交付金）」の申請予定である。

（補助率 1 / 2） 充当想定額：約 1 億円

4 今後のスケジュール（予定）

令和 7 年 5 月 契約締結

次期街づくり情報システムの開発開始

令和 8 年 夏頃 次期街づくり情報システムのテスト稼働開始

冬以降 都市整備領域部署の本庁舎移転

次期街づくり情報システムの本番稼働開始

自動交付機稼働開始

建築計画概要の Web 閲覧開始

都市整備常任委員会（次期街づくり情報システム等の稼働開始の報告）